

## ETC レーンでバーが開かない！そんなときの対処法

高速道路の中でも料金所はひやりとする瞬間が多い場所です。なかでも ETC カードの未挿入のうっかりミスは多く ETC カードの未挿入に気づき、急な車線変更や慌てて ETC カードを入れようとするのは大変危険です。もしも ETC 専用レーンで立ち往生してしまったときの対処法を紹介します。

### ETC ゲートが開かなかったら

追突防止のためハザードランプを点灯して後続車に合図します。後続車がない場合でも、**バックしたり車外に出ることはやめましょう**。レーンに設置してあるインターホンで料金所係員を呼び、指示に従いましょう。



### ETC バーを押し開いて通過してしまったら

#### 【入口ゲートの場合】

目的地まで走行し、出口料金所で係員のいる一般レーンもしくは混在レーンに進み、係員に申告し、料金を支払います。ETC レーンを利用することはできません。

#### 【出口ゲートの場合】

必ず料金所または高速道路会社へ連絡しましょう。連絡せずにそのままにした場合、料金所に設置してある監視カメラで車両を特定し、道路整備特別措置法により不正通行とみなされます。警察に通報され、30万円以下の罰金が科せられるとともに、不正に支払わなかった通行料金と割増金（通行料金の3倍相当）も支払わなければならないなど、重い罰則が課せられます。

#### ゲートが開かない理由

- ETC カード未挿入
- カード IC の接点部分の汚れ
- 有効期限切れ
- カードを通過直前に入れた
- カードの挿入方法を間違えている

# 全商連 だより

2021年 1月号

丑



## 謹んで新年のお慶びを申し上げます 本年も変わらぬお引き立ての程宜しくお願い申し上げます

明けましておめでとうございます。組合員の皆様にかかれましては、つつがなく新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。また、平素より組合事業へのご理解、ご協力に対しまして深く感謝申し上げます。

去年は、新型コロナウイルスの世界的流行により、生活や経済に大きな影響もたらされた一年でした。依然としてその猛威は衰えることなく、予断を許さない状況にあります。様々なイベントや大会などが中止、延期を余儀なくされ、日本中が待ち望んでいた東京オリンピック・パラリンピックの開催が中止となったことは、その影響を象徴するできごとだったのではないのでしょうか。今年は安全なかたちで開催されることを望んでいます。

日本経済においても緊急事態宣言下での行動制限という例をみない事態を経験し、予想もできなかった消費の落ち込みにより、4～6月期の GDP 成長率は記録的な落ち込みとなりました。緊急事態宣言解除後は株価も緩やかに回復し、経済的影響は落ち着きを取り戻したように思いましたが、とりわけ外食産業や観光産業といった特定の産業が特に深刻な打撃を受け続けていることなどを考えると、楽観できない経済情勢であることに相違ありません。

全国商工事業協同組合連合会（全商連）及び加盟組合では、以前より取扱いのあった「弱酸性次亜塩素酸水」の需要拡大を受け、新たな仕入ルートを確認し、組合員様への安定供給に努めさせていただきました。組合員様の感染症対策の一助となれたのであれば幸いです。併せて、インターネットを通じてご購入いただける EC サイト「全商連ストア」を開設し、より手軽にお求めいただける環境を整えまし

た。今後もインターネットを通じたサービスを充実させ、組合員様だけでなく、従業員の皆様にもお喜びいただけるよう努めてまいります。

また、これまで個別に存在していた約款や規約の改定・統合を行い、組合員様との契約内容を明確化し、コンプライアンス強化を実現しました。これに伴い、契約書類の改訂と運用の見直しを行ったことで、組合員様との契約内容の透明化と、業務フローの整備によるサービスレベルの統一を図りました。このことは、組合員の皆様からのより大きな信頼につながるものと確信しております。

新型コロナウイルス感染拡大により、国内のみならず世界中で暮らしや働き方が大きく様変わりし、その影響は既存の産業構造すら変化させかねない大きなものになっています。そのような状況下で、中小企業にとってはより柔軟な舵取りと、変化の中に生まれるチャンスを見極める力が必要になってくるのではないのでしょうか。全商連及び加盟組合は、相互扶助の精神のもと、組合員の皆様を多方面からサポートすることで、困難な社会情勢の中でこそ必要とされる存在になれるよう、役職員一同、一丸となって取り組んで参りますので、より一層のご支援、お引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

皆様のご健康とご多幸をお祈りし、新年のご挨拶とさせていただきます。



全国商工事業協同組合連合会  
代表理事 高井 利夫


# 全商連新春福袋

全商連ストアで取り扱いのある商品を福袋にしてみました。事務所で、ご自宅で、従業員の方にもお喜び頂ける福袋です。

**VENEX** 休養を見直せば、あなたの毎日は変わる。

『リカバリークロス+』

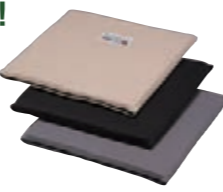
ベネクス独自の特殊繊維素材「PHT」。身につけるだけで休養の質を高め、からだをやさしく包み込みます。



座りっぱなしで『腰痛』や『お尻の痺れ』に悩んでいる方！

**Bodydoctor** 正反発® ラテックスフォームによる理想的な体圧分散効果で薄くてもしっかり体重を分散。長時間座る方に最適です。

『ザ・シート』



今月のプレゼント

10名様

中身はこちらのセット！

商品詳細はこちら

ご応募はこちら



または

FAX 0258-86-0123

以下の内容をご記入の上お送りください。

- ①全商連だより 1月号プレゼント
- ②会社名 ③担当者名 ④電話番号
- ⑤メールアドレス ⑥郵便番号 ⑦住所
- ⑧今月号のご感想

締切り  
2月15日(月)  
まで

御社の商品やサービスを「全商連だより」で紹介しませんか？  
自社PRを兼ねて、プレゼントを協賛いただける組合員様を募集しております。

全商連だより制作係 窓口 ☎050-3454-9934

# 大口・多頻度割引 2022年3月まで延長予定

国土交通省の2020年度補正予算が12月15日に閣議決定されました。平常時、非常時問わず物流機能を担う自動車運送事業者に対し、物流コストを低減し、経営体質の強化により生産性向上を図るため、高速道路料金の**大口・多頻度割引の最大割引率を40%から50%に拡充する措置（ETC2.0車載器搭載車両に限る）**を、1年延長の**2022年3月末まで**とし、予算額は77億6200万円としています。

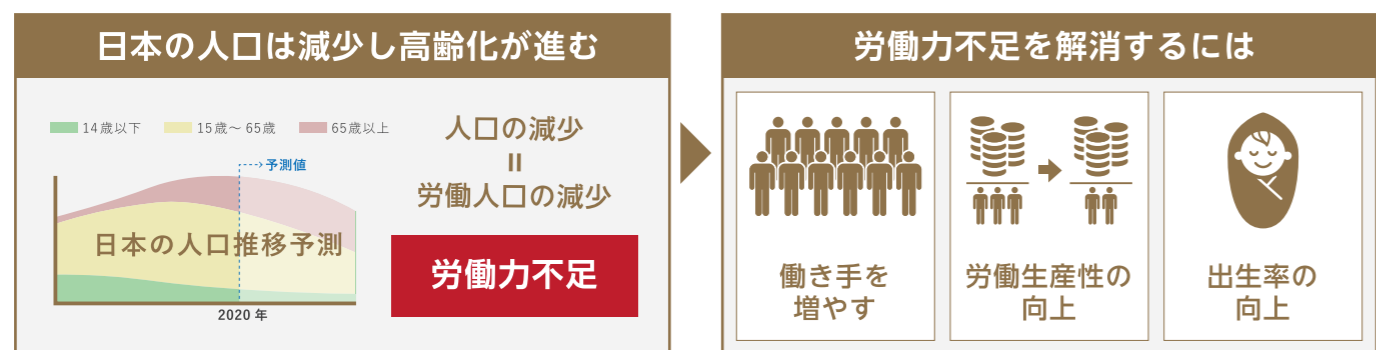
## 働き方改革関連法の施行が順次始まっています。

2019年4月から働き方改革関連法が施行されています。中小企業・小規模事業者にも2020年4月1日から「時間外労働の上限規制」が適用になり、2021年4月からは、正規雇用労働者・非正規雇用労働者の不合理な待遇格差を是正するための「同一労働・同一賃金」への対応が求められます。中小企業の事業主向けに働き方改革をサポートする「働き方改革推進支援センター」が47都道府県に設置されています。社労士等の専門家による無料相談をぜひご利用ください。

【全国社会保険労務士会連合会】  
 中小企業・小規模事業者向け働き方改革特設サイト  
<https://hatarakikata-sharoushi.org/>



### 働き方改革 概要



### 大企業と中小企業に該当する働き方改革関連法案の適用時期

項目	内容	大企業	中小企業
年次有給休暇の時季指定義務	有給休暇が年10日以上ある労働者について、うち5日の取得を企業に義務付ける。	2019年4月施行	
労働時間の把握実効性確保	労働者の労働時間の把握が法律により義務化。		
フレックスタイム制の拡充	フレックスタイムの清算期間の上限が、1か月から3か月に拡大。		
勤務間インターバル努力義務	終業と始業の間に一定の休息時間を確保する。勤務間インターバル制度の普及に努める。		
高度プロフェッショナル制度新設	高収入（1,075万円以上を想定）で専門知識を持った労働者について、本人の同意などを条件に労働時間規制から外す。勤務時間に縛られずに働ける代わりに、残業代や深夜・休日手当が支払われない。		
産業医・産業保健機能を強化	「産業医・産業保健機能」と「長時間労働者に対する面接指導等」が強化		
時間労働の上限規制	時間外労働の上限を年720時間、月100時間（休日労働含む）、2~6ヶ月の平均80時間に設定。	2019年4月施行	2020年4月施行
月60時間超の時間外労働の割増賃金率引き上げ	月60時間超の時間外労働の割増賃金を5割とすることを猶予する措置を廃止。	適用済み	2023年4月施行
同一労働・同一賃金	正社員と非正規労働者の待遇に不合理な差をつけることを禁止	2020年4月施行	2021年4月施行

# 新型コロナウイルスの影響による食品ロスが問題に

感染防止措置として学校給食やイベントの中止、飲食店や食品販売業の営業時間短縮と客足が減少したことにより、農産・畜産・海産物など食料や加工食品の引き取り手が減り、食品ロスが問題になっています。新型コロナウイルス流行前の平成29年でも食品ロスは年間612万トンあります。これを日本人1人当たりで試算すると、1日約132gの食品ロスを起こしており、毎日お茶碗1杯分程度のご飯を捨てていることとなります。このような中、食品ロスの発生防止につながる新たな民間ビジネスが開始されており、今後の食品ロスの削減に向けた取り組みとして期待されています。農林水産省ホームページにて、令和元年12月23日から令和2年1月16日までに「ICTやAI等の新技術を活用した食品ロス削減に効果的なビジネスの募集」を実施し、応募のあった企業及びそのビジネスについて資料を掲載しています。どのような企業がこういったサービスを提供しているのか一部ご紹介いたします。

上記サービスを含め計13のサービスが紹介されています。このようなサービスの他にも、農林水産省が立ち上げたプロジェクト『#元気いただきます プロジェクト』といった国産食材を食べて応援するプロジェクトもあります。これらのサービスを活用し、企業・個人で食品ロスの削減に貢献してみたいはいかがでしょうか。

出典：本記事は農林水産省ホームページ『新技術を活用した食品ロス削減に効果的なビジネス』の資料に基づいて、内容を編集し作成しております。  
[https://www.maff.go.jp/j/shokusan/recycle/syoku\\_loss/business.html](https://www.maff.go.jp/j/shokusan/recycle/syoku_loss/business.html)